



平成 25 年 3 月期 中間財務諸表の概要

平成 24 年 11 月 14 日

会 社 名 株式会社ゆうちょ銀行
 U R L <http://www.jp-bank.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役社長 井澤 吉幸
 問合せ先責任者 常務執行役財務部長 向井 理希 T E L (03) 3504-9636
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期中間期の業績 (平成 24 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		中 間 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期中間期	1,102,475	△3.6	292,301	△7.8	183,887	△3.2
24 年 3 月期中間期	1,144,037	3.0	317,239	14.0	190,105	14.5

	1 株 当 たり 中 間 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 純 利 益 (注)
	円 銭	円 銭
25 年 3 月期中間期	1,225 91	— —
24 年 3 月期中間期	1,267 37	— —

(注) 「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産	単体自己資本比率 (国内基準) (注)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25 年 3 月期中間期	196,007,428	9,959,517	5.0	66,396 78	71.47
24 年 3 月期	195,819,898	9,818,162	5.0	65,454 41	68.39

(参考) 自己資本 25 年 3 月期中間期 9,959,517 百万円 24 年 3 月期 9,818,162 百万円

(注) 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 3 月期中間期	△289,493	10,380,634	△83,713	12,167,295
24 年 3 月期中間期	△1,845,298	3,998,203	△79,083	6,080,005

2. 平成 25 年 3 月期の業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日 ~ 平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	470,000	△18.4	300,000	△10.4	2,000	00

(注) 当中間期における業績予想の修正有無 : 無

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の2の4に該当する変更を行っております。
詳細は、【添付資料】P.9「3. 中間財務諸表(6)重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	25年3月期中間期	150,000,000株	24年3月期	150,000,000株
----------	-----------	--------------	--------	--------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 平成 25 年 3 月期の見通し	2
3. 中間財務諸表	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	4
(3) 中間株主資本等変動計算書	5
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 継続企業の前提に関する注記	9
(6) 重要な会計方針	9

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経常収益は、1兆1,024億円となりました。このうち、資金運用収益は、有価証券利息配当金を中心に9,582億円となりました。また、役員取引等収益は、574億円となりました。

一方、経常費用は、8,101億円となりました。このうち、資金調達費用は、1,699億円、営業経費は、5,599億円となりました。

以上により、経常利益は2,923億円となり、中間純利益は1,838億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期末における総資産は、196兆74億円となりました。

主要勘定につきましては、有価証券は167兆1,766億円、貸出金は4兆1,283億円となりました。

貯金残高は175兆7,967億円（未払利子を含む貯金残高は176兆6,688億円）となりました。このうち、特別貯金に計上している独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金（旧日本郵政公社において平成19年9月末までに預入された定額貯金等の郵便貯金）は32兆3,870億円です。

純資産は、中間純利益の計上等により株主資本が前事業年度末に比べ1,001億円増加、評価・換算差額等が前事業年度末に比べ411億円増加し、9兆9,595億円となりました。このうち、利益剰余金は、1兆2,507億円となりました。

当中間期末の単体自己資本比率（国内基準）は、71.47%となりました。

2. 平成25年3月期の見通し

平成25年3月期の業績予想は、平成24年5月15日公表の予想数値から変更はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成 24 年 9 月 30 日)
資産の部		
現金預け金	2,744,630	12,772,295
コールローン	1,206,290	1,515,538
債券貸借取引支払保証金	5,778,828	5,206,570
買入金銭債権	94,867	75,091
商品有価証券	216	88
金銭の信託	3,715,446	2,974,953
有価証券	175,953,292	167,176,692
貸出金	4,134,547	4,128,386
外国為替	2,630	2,507
その他資産	1,804,199	1,770,937
その他の資産	1,804,199	1,770,937
有形固定資産	160,171	159,420
無形固定資産	65,986	66,115
支払承諾見返	160,000	160,000
貸倒引当金	△ 1,210	△ 1,169
資産の部合計	195,819,898	196,007,428
負債の部		
貯金	175,635,370	175,796,779
債券貸借取引受入担保金	8,302,091	7,135,046
外国為替	152	182
その他負債	1,377,341	2,420,850
未払法人税等	42,301	39,434
資産除去債務	147	147
その他の負債	1,334,892	2,381,268
賞与引当金	5,185	5,189
退職給付引当金	135,982	137,640
役員退職慰労引当金	170	189
繰延税金負債	385,441	392,032
支払承諾	160,000	160,000
負債の部合計	186,001,735	186,047,911
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,285	4,296,285
資本準備金	4,296,285	4,296,285
利益剰余金	1,150,595	1,250,769
その他利益剰余金	1,150,595	1,250,769
繰越利益剰余金	1,150,595	1,250,769
株主資本合計	8,946,881	9,047,055
その他有価証券評価差額金	941,871	966,931
繰延ヘッジ損益	△ 70,589	△ 54,469
評価・換算差額等合計	871,281	912,461
純資産の部合計	9,818,162	9,959,517
負債及び純資産の部合計	195,819,898	196,007,428

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	1,144,037	1,102,475
資金運用収益	1,016,019	958,294
(うち 貸出金利息)	24,246	22,405
(うち 有価証券利息配当金)	986,422	929,251
役務取引等収益	57,033	57,458
その他業務収益	6,039	31,843
その他経常収益	64,944	54,879
経常費用	826,798	810,173
資金調達費用	164,395	169,989
(うち 貯金利息)	136,429	137,470
役務取引等費用	12,043	13,409
その他業務費用	51,676	31,294
営業経費	589,365	559,992
その他経常費用	9,317	35,486
経常利益	317,239	292,301
特別損失	627	775
税引前中間純利益	316,611	291,525
法人税、住民税及び事業税	118,341	121,030
法人税等調整額	8,164	△ 13,392
法人税等合計	126,505	107,637
中間純利益	190,105	183,887

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,500,000	3,500,000
当中間期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,296,285	4,296,285
当中間期末残高	4,296,285	4,296,285
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	894,828	1,150,595
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 79,083	△ 83,713
中間純利益	190,105	183,887
当中間期変動額合計	111,022	100,174
当中間期末残高	1,005,850	1,250,769
株主資本合計		
当期首残高	8,691,114	8,946,881
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 79,083	△ 83,713
中間純利益	190,105	183,887
当中間期変動額合計	111,022	100,174
当中間期末残高	8,802,136	9,047,055

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	392,251	941,871
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	22,178	25,060
当中間期変動額合計	22,178	25,060
当中間期末残高	414,429	966,931
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	10,269	△ 70,589
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 10,076	16,120
当中間期変動額合計	△ 10,076	16,120
当中間期末残高	192	△ 54,469
評価・換算差額等合計		
当期首残高	402,520	871,281
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	12,101	41,180
当中間期変動額合計	12,101	41,180
当中間期末残高	414,622	912,461
純資産合計		
当期首残高	9,093,634	9,818,162
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 79,083	△ 83,713
中間純利益	190,105	183,887
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	12,101	41,180
当中間期変動額合計	123,124	141,354
当中間期末残高	9,216,759	9,959,517

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	316,611	291,525
減価償却費	17,072	11,937
減損損失	29	4
貸倒引当金の増減(△)	△ 471	△ 41
賞与引当金の増減額(△は減少)	221	4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,392	1,658
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12	18
資金運用収益	△ 1,016,019	△ 958,294
資金調達費用	164,395	169,989
有価証券関係損益(△)	8,144	△ 28,734
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 52,850	△ 17,948
為替差損益(△は益)	21,361	44,595
固定資産処分損益(△は益)	598	283
貸出金の純増(△)減	55,528	5,445
貯金の純増減(△)	225,191	161,409
譲渡性預け金の純増(△)減	430,000	△ 20,000
コールローン等の純増(△)減	△ 366,513	△ 289,406
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 2,091,819	572,257
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 557,918	△ 1,167,045
外国為替(資産)の純増(△)減	1,660	123
外国為替(負債)の純増減(△)	55	29
資金運用による収入	1,116,126	1,057,549
資金調達による支出	△ 103,424	△ 77,334
その他	77,600	81,783
小計	△ 1,751,015	△ 160,188
法人税等の支払額	△ 94,282	△ 129,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,845,298	△ 289,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 19,644,267	△ 37,015,041
有価証券の売却による収入	493,754	2,279,337
有価証券の償還による収入	23,887,353	45,462,481
金銭の信託の増加による支出	△ 1,469,018	△ 741,789
金銭の信託の減少による収入	749,043	418,505
有形固定資産の取得による支出	△ 4,885	△ 6,835
無形固定資産の取得による支出	△ 14,329	△ 16,513
その他	553	489
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,998,203	10,380,634

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 79,083	△ 83,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,083	△ 83,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	261	237
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,074,084	10,007,664
現金及び現金同等物の期首残高	4,005,921	2,159,630
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,080,005	12,167,295

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

	当中間会計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。但し、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。)については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、株式については中間決算日前1カ月間の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。</p> <p>なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3年～50年 その他 2年～75年 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 従来、有形固定資産の減価償却方法については、建物(建物附属設備を除く)を除いて、定率法を採用していましたが、当中間会計期間の期初より、定額法に変更しております。 この変更は、当行の親会社である日本郵政株式会社が、減価償却方法を定額法に変更することに伴い、親子会社間の会計方針を統一すること、また、設備・機器の使用と収益獲得の時期を踏まえ、費用収益の対応を図り、減価償却費を均等に配分することを目的とするものです。 なお、この変更による当中間会計期間の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。</p>

	当中間会計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。 小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジを適用しております。 ヘッジの有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。 また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>(2) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。 外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。 ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。</p>
8 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち譲渡性預け金以外のものであります。
9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>